



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行

コード番号 8333 URL <http://www.iovobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 寺門 一義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 笹島 律夫

TEL 029-300-2604

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	150,451	△2.0	35,953	6.3	22,726	25.3
24年3月期	153,673	△0.4	33,822	62.6	18,134	29.6

(注) 包括利益 25年3月期 69,906百万円 (133.8%) 24年3月期 29,891百万円 (475.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	30.06	30.05	4.7	0.4	23.8
24年3月期	23.66	23.65	4.1	0.4	22.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,268,033	506,649	6.0	671.35
24年3月期	8,005,275	446,615	5.5	583.98

(参考) 自己資本 25年3月期 504,035百万円 24年3月期 444,333百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	43,978	△97,494	△9,912	309,695
24年3月期	415,419	△269,118	△12,884	373,098

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	6,111	33.6	1.4
25年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	6,404	28.1	1.3
26年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		28.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.1	12,000	0.4	15.98
通期	38,000	5.6	24,000	5.6	31.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	799,231,875 株	24年3月期	810,231,875 株
② 期末自己株式数	25年3月期	48,455,648 株	24年3月期	49,370,258 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	755,916,034 株	24年3月期	766,344,183 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	131,163	△2.7	31,726	5.8	20,378	21.3
24年3月期	134,938	△0.1	29,979	58.4	16,795	30.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	26.95	26.94	26.94	26.94
24年3月期	21.91	21.91	21.90	21.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	8,240,814	495,004	495,004	6.0	659.16	659.16	659.16	
24年3月期	7,982,027	437,596	437,596	5.4	575.02	575.02	575.02	

(参考) 自己資本 25年3月期 494,883百万円 24年3月期 437,514百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	7.2	11,000	△0.5	14.65	14.65
通期	34,000	7.1	22,000	7.9	29.30	29.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. 役員の異動	26
7. 補足情報：平成24年度決算説明資料	別添

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

連結ベースの経常収益は、預り資産販売を中心とする役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息の減少等による資金運用収益の減少を主因に、前年度比 32 億 22 百万円減少し 1,504 億 51 百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や信用コストの減少、営業経費の削減を主因に、前年度比 53 億 53 百万円減少し 1,144 億 97 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年度比 21 億 30 百万円増加し 359 億 53 百万円となり、当期純利益は、前年度比 45 億 91 百万円増加し 227 億 26 百万円となりました。

常陽銀行単体の経常利益は、前年度比 17 億 46 百万円増加し、317 億 26 百万円となり、当期純利益は、前年度比 35 億 82 百万円増加の 203 億 78 百万円となりました。

#### ② 次期の業績見通し

次期の業績につきましては、以下のとおり予想しております。

連結ベース：経常利益 380 億円、当期純利益 240 億円

常陽銀行単体：経常利益 340 億円、当期純利益 220 億円

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産に関する分析

連結ベースの当年度末の総資産は、現金預け金が減少したものの、有価証券や貸出金の増加等により、前年度末比 2,627 億円増加し 8 兆 2,680 億円となりました。

負債は、預金や債券貸借取引受入担保金の増加等により、前年度末比 2,027 億円増加し、7 兆 7,613 億円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比 600 億円増加し、5,066 億円となりました。

常陽銀行単体の主要勘定の状況は以下のとおりです。

預金は、期中 887 億円増加し、期末残高が 7 兆 3,553 億円となりました。このうち、普通預金は、期中 1,029 億円増加し、期末残高が 4 兆 2,001 億円となりましたが、定期性預金は、期中 124 億円減少し、期末残高が 2 兆 8,206 億円となりました。また、投資信託や保険などの預り資産残高は、投資信託や保険商品の販売が順調に増加したことなどもあり、期末残高が 1 兆 1,380 億円となりました。

貸出金は、期中 1,574 億円増加し、期末残高が 5 兆 1,399 億円となりました。個人向け貸出は、住宅関連ローンを中心に期中 740 億円増加し、期末残高が 1 兆 2,123 億円となり、中小企業向け貸出は、期中 64 億円増加し、期末残高が 1 兆 8,383 億円となりました。

有価証券は、期中 1,918 億円増加し、期末残高が 2 兆 6,441 億円となりました。安定収益の確保を目指したポートフォリオ運営に取り組み、国債および外国債券の購入を進めた結果、国債残高は、期中 133 億円増加し、期末残高が 1 兆 4,022 億円となり、外国債券を中心とするその他の証券の残高は、期中 1,229 億円増加し、期末残高が 3,282 億円となりました。

以上により、総資産は、前年度末比 2,587 億円増加し、8 兆 2,408 億円となりました。

② 不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで1,556億円、貸出金期末残高に対する比率は3.04%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は1,551億円、貸出金期末残高に対する比率は3.01%であります。なお、金融再生法に基づく不良債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権)の合計額は、常陽銀行単体で1,553億円、担保等による保全率は73.06%となっております。

③ 自己資本比率の状況

自己資本比率(国内基準)は連結ベースで12.81%(Tier I比率12.18%)、常陽銀行単体で12.40%(Tier I比率11.88%)となり、引続き高い水準にあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値及び資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆さまへの一層の利益還元を図るため、自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当金につきましては30%以上を目安として還元することを当面の利益配分方針としております。

平成24年度は、単元未満株式の買取りと合わせ、1,012万株、38億54百万円の自己株式を取得いたしました。また、昨年9月に会社法第178条にもとづき自己株式1,100万株を消却した結果、当期末の発行済株式総数は7億9,923万株となりました。当期末の配当金につきましては、株主の皆さまのご支援にお応えするため、1株当たり普通配当4円50銭とさせていただく予定です。これにより、中間配当を合わせた年間配当は、昨年度から50銭増配の1株当たり8円50銭となる予定です。

平成25年度は、当面の利益配分方針ならびに業績予想(単体当期純利益220億円)を踏まえ、配当につきましては1株あたり中間配当4円50銭、期末配当4円50銭、年間配当9円を予定しております。また、市場動向や業績見通し等を勘案のうえ、機動的な自己株式の取得を検討してまいります。

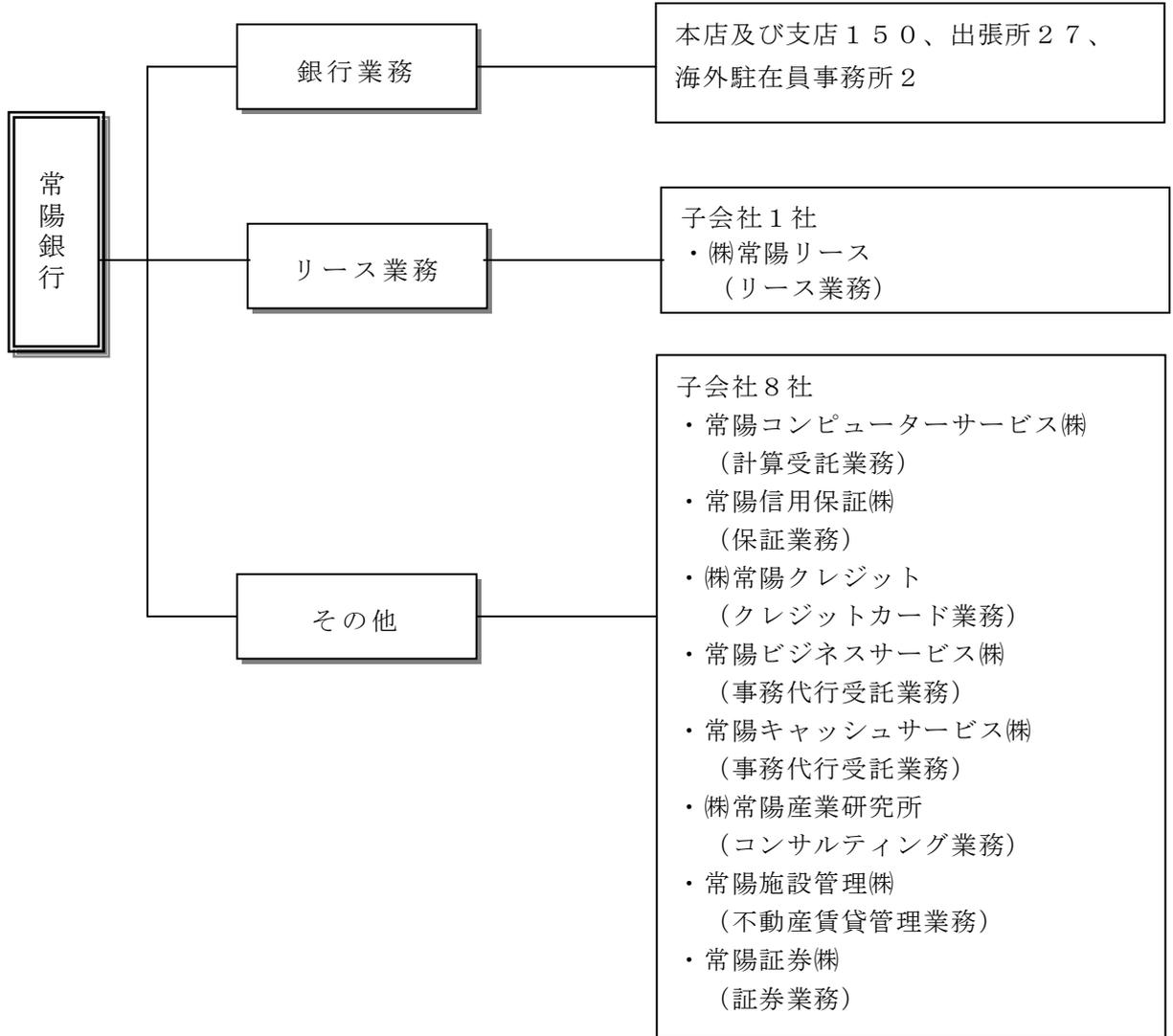
なお、当行では、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、より多くの方々に当行株式を保有していただけるよう、平成24年度から株主優待制度を導入いたしました。優待の内容は、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」の一環として、地域の復興に貢献することを目的に、地元特産品をお選びいただくものとしております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

### (2) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

常陽銀行グループ(以下、当行といいます)は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域の皆さまに質の高い総合金融サービスを提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客さまに最も身近な、最も信頼されるベストパートナーバンクを目指してまいります。

「お客さま中心主義」に徹し、お客さまのニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することにより、お客さまに心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることで、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

##### ① 第11次中期経営計画

総人口の減少、高齢化の進展や経済活動の広域化・グローバル化といった地域社会・経済構造の変化が一段と本格化しております。また、地域社会、地域経済に甚大な影響を与えた東日本大震災が構造変化を加速させることとなり、当行を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

こうした環境変化の中、当行は、平成23年4月から目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とする第11次中期経営計画(平成23年度～平成25年度)を展開しております。第11次中期経営計画では、目指す姿の実現に向け、「顧客基盤の拡充を軸とした 地域の復興・成長への貢献」、「力強い現場力を軸とした 強固な経営基盤の構築」、「人材力の向上を軸とした 組織力の強化」を3つの基本戦略に掲げ、諸施策を展開しております。

##### ○ 顧客基盤の拡充を軸とした地域の復興・成長への貢献

総合金融サービスの提供を通じ、お客さま、地域の復興と成長に貢献するとともに、当行自身の成長につなげるため、引き続き、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を中心に施策展開を図っております。

法人分野では、当行独自商品の「常陽震災復興支援融資『絆』」をはじめとした円滑な資金供給に取り組むとともに、太陽光発電事業支援融資制度の取り扱いを開始するなど、お客さまの多様な資金調達ニーズにお応えいたしました。事業支援では、ものづくり事業者の「明日からの10年」を支援する「nextX(ネクストテン)」活動を新たに展開し、ものづくり事業者の製品・技術開発支援等を一段と強化いたしました。また、地域に潜在する革新的・創造的な事業プランを募集し表彰する「常陽ビジネスアワード」の創設や、成長分野等への円滑な資金供給に向けた「常陽地域協創ファンド」を設定するなど、新事業の創出支援にも力を入れました。さらに、シンガポール駐在員事務所を開設し、経済のグローバル化に対応した海外ネットワークの拡充を図るとともに、東南アジア地域の投資環境等に関する情報収集・提供力を強化いたしました。事業再生支援では、県内金融機関等との共同出資によって事業再生ファンド「茨城いきいき2号ファンド」を組成したほか、当行独自の「常陽事業再生ファンド」を組成し、金融円滑化法の期限到来を踏まえた事業再生支援の態勢を強化いたしました。

個人分野では、投資信託や保険分野の商品拡充に加え、住宅ローンをご利用いただいているお客さまを対象とした新たなカードローン「常陽ベストカードプレミア」の取り扱いを開始するなど、お客さまのライフステージに合わせた金融商品・サービスの充実に取り組みました。また、各種ローンをはじめとする金融商品やキャンペーンをご案内する、お取引先企業の従業員さま専用ホームページを開設し、お取引先企業の福利厚生の充実に加え、個人のお客さまとの接点を広げる取り組みを強化いたしました。

### ○ 力強い現場力を軸とした強固な経営基盤の構築

お客さま、地域の復興と成長に貢献するとともに、当行の収益力向上に向け、お客さまとの接点における品質の向上や業務効率化など、業務全体の改革を進め、現場力の向上に取り組んでおります。

当期は、県内の既存店のうち18か店を個人のお客さまを中心とした店舗形態（個人総合金融センター）に変更し、個人のお客さまへの商品・サービスの提供体制を強化いたしました。また、営業店にフロアマネージャーを配置するなど、ご来店いただいたお客さまにご満足いただけるよう、店頭態勢の充実を図りました。

### ○ 人材力の向上を軸とした組織力の強化

総合金融サービスの展開にふさわしい人材育成の充実や行員の活躍機会の拡大を通し、行員一人ひとりが自律的な成長を実現していく人材力の向上に取り組み、お客さま、地域のご期待にお応えできる人材の増強に取り組んでおります。

TV会議システムの研修への活用や自宅学習システムのコンテンツ充実といった研修機会の拡大に加え、グループ会社へのトレーニー制度を新たに開始し、総合金融サービスの提供力強化に取り組みました。また、提携先の外国銀行など、海外への派遣人員を増強し、経済のグローバル化に適応できる人材の育成を一段と強化いたしました。

## ② 目標とする経営指標

第11次中期経営計画では、お客さま、地域、株主の皆さまと成長を共有する利益水準として、平成25年度の主な業績目標を以下のとおり設定しております。

基本業績目標（単体ベース）		第11次中計目標 （平成25年度）
収益目標	コア業務純益	500億円以上
	当期純利益 （連結当期純利益）	250億円以上 （270億円以上）
効率性指標	OHR（コア業務粗利益ベース）	50%台半ば
	ROE	5%台半ば
健全性指標	普通株式等 Tier I 比率	12%程度

## (3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、新政権の緊急経済対策や日本銀行の金融政策などの効果を背景に、景気回復への期待感が高まっている一方、依然として、海外経済の下ぶれ等が景気を下押しするリスクを抱えております。また、総人口の減少や高齢化が進む中で、地域社会・地域経済にとって、地域活性化への取り組みやグローバル化への対応が重要性を増しております。

こうした中、当行は、第11次中期経営計画に掲げた「地域と共に成長するベストパートナーバンク」の実現を目指し、総合金融サービスの提供により、お客さま、地域の復興と成長に貢献し、当行自身の成長につなげてまいります。平成25年度は、第11次中期経営計画の最終年度として、3つの基本戦略である「顧客基盤の拡充を軸とした地域の復興・成長への貢献」、「力強い現場力を軸とした強固な経営基盤の構築」、「人材力の向上を軸とした組織力の強化」にもとづく取り組みを一層強化してまいります。

東日本大震災から2年が経過し、地域の復興に向けた動きは着実に進展しております。しかしながら、地域が力強い復興を遂げていくには、津波の被害を受けた沿岸部や液状化被害を受けた地域の再興、風評被害の払拭、さらには、成長分野や新事業の創出による地域経済の活性化など、課題も多く残されております。このため、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」をグループ一丸となって全力で推進し、お客さま、地域の復興と成長への貢献に引き続き取り組んでまいります。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	385,528	318,396
コールローン及び買入手形	3,385	1,829
買入金銭債権	33,714	27,336
特定取引資産	3,776	2,719
有価証券	2,458,416	2,651,398
貸出金	4,952,771	5,108,316
外国為替	1,757	1,844
リース債権及びリース投資資産	28,494	30,906
その他資産	55,058	55,410
有形固定資産	92,957	93,839
建物	31,594	31,682
土地	55,695	55,721
リース資産	—	3
建設仮勘定	555	711
その他の有形固定資産	5,112	5,721
無形固定資産	8,247	8,958
ソフトウェア	3,726	4,691
その他の無形固定資産	4,521	4,266
繰延税金資産	13,892	2,801
支払承諾見返	18,293	15,731
貸倒引当金	△50,706	△51,420
投資損失引当金	△311	△35
資産の部合計	8,005,275	8,268,033
<b>負債の部</b>		
預金	7,257,856	7,344,463
譲渡性預金	19,852	15,459
コールマネー及び売渡手形	17,561	38,466
債券貸借取引受入担保金	38,888	91,283
特定取引負債	192	160
借入金	99,309	120,245
外国為替	238	265
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	26
その他負債	68,211	82,157
役員賞与引当金	46	49
退職給付引当金	5,224	5,265
役員退職慰労引当金	26	33
睡眠預金払戻損失引当金	1,711	1,849
ポイント引当金	137	130
利息返還損失引当金	10	6
偶発損失引当金	1,740	1,519
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	—	15,162
再評価に係る繰延税金負債	12,050	11,974
負ののれん	2,291	2,133
支払承諾	18,293	15,731
負債の部合計	7,558,660	7,761,383

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	275,598	286,893
自己株式	△24,913	△23,299
株主資本合計	394,371	407,281
その他有価証券評価差額金	40,214	87,047
繰延ヘッジ損益	△2,705	△2,651
土地再評価差額金	12,452	12,359
その他の包括利益累計額合計	49,961	96,754
新株予約権	81	120
少数株主持分	2,201	2,493
純資産の部合計	446,615	506,649
負債及び純資産の部合計	8,005,275	8,268,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	153,673	150,451
資金運用収益	101,813	98,070
貸出金利息	76,624	72,655
有価証券利息配当金	23,927	24,420
コールローン利息及び買入手形利息	156	130
預け金利息	705	484
その他の受入利息	399	379
信託報酬	30	37
役務取引等収益	22,144	23,912
特定取引収益	594	1,089
その他業務収益	6,713	5,956
その他経常収益	22,377	21,385
償却債権取立益	2,498	2,455
その他の経常収益	19,878	18,930
経常費用	119,851	114,497
資金調達費用	6,204	5,227
預金利息	4,301	3,348
譲渡性預金利息	8	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	35	91
債券貸借取引支払利息	51	207
借入金利息	400	209
社債利息	152	253
その他の支払利息	1,253	1,109
役務取引等費用	7,089	7,011
その他業務費用	1,215	973
営業経費	72,080	71,176
その他経常費用	33,261	30,108
貸倒引当金繰入額	6,198	6,620
その他の経常費用	27,062	23,488
経常利益	33,822	35,953
特別利益	17	16
固定資産処分益	—	16
その他の特別利益	17	—
特別損失	1,254	945
固定資産処分損	391	636
減損損失	860	308
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
その他の特別損失	2	—
税金等調整前当期純利益	32,585	35,024
法人税、住民税及び事業税	5,276	10,861
法人税等調整額	8,832	1,143
法人税等合計	14,109	12,005
少数株主損益調整前当期純利益	18,476	23,018
少数株主利益	341	291
当期純利益	18,134	22,726

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,476	23,018
その他の包括利益	11,414	46,888
その他有価証券評価差額金	10,084	46,834
繰延ヘッジ損益	△401	53
土地再評価差額金	1,730	—
包括利益	29,891	69,906
親会社株主に係る包括利益	29,549	69,612
少数株主に係る包括利益	341	294

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	85,113	85,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	266,435	275,598
当期変動額		
剰余金の配当	△6,134	△6,069
当期純利益	18,134	22,726
自己株式の処分	△20	△5
自己株式の消却	△3,073	△5,450
土地再評価差額金の取崩	256	93
当期変動額合計	9,163	11,295
当期末残高	275,598	286,893
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△25,858	△24,913
当期変動額		
自己株式の取得	△2,191	△3,854
自己株式の処分	61	18
自己株式の消却	3,073	5,450
当期変動額合計	944	1,614
当期末残高	△24,913	△23,299
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	384,264	394,371
当期変動額		
剰余金の配当	△6,134	△6,069
当期純利益	18,134	22,726
自己株式の取得	△2,191	△3,854
自己株式の処分	41	13
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	256	93
当期変動額合計	10,107	12,909
当期末残高	394,371	407,281
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	30,129	40,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,085	46,832
当期変動額合計	10,085	46,832
当期末残高	40,214	87,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△2,304	△2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△401	53
当期変動額合計	△401	53
当期末残高	△2,705	△2,651
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	10,978	12,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,473	△93
当期変動額合計	1,473	△93
当期末残高	12,452	12,359
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	38,803	49,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,157	46,793
当期変動額合計	11,157	46,793
当期末残高	49,961	96,754
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	69	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	39
当期変動額合計	11	39
当期末残高	81	120
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,859	2,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	291
当期変動額合計	341	291
当期末残高	2,201	2,493
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	424,997	446,615
当期変動額		
剰余金の配当	△6,134	△6,069
当期純利益	18,134	22,726
自己株式の取得	△2,191	△3,854
自己株式の処分	41	13
土地再評価差額金の取崩	256	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,510	47,124
当期変動額合計	21,618	60,033
当期末残高	446,615	506,649

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,585	35,024
減価償却費	6,290	5,334
減損損失	860	308
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減(△)	△131	713
投資損失引当金の増減額(△は減少)	8	△275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	129	137
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8	△7
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△143	△221
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	46	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59	40
資金運用収益	△107,432	△104,699
資金調達費用	6,204	5,227
有価証券関係損益(△)	4,915	4,314
為替差損益(△は益)	2,135	△27,468
固定資産処分損益(△は益)	391	620
特定取引資産の純増(△)減	3,898	1,056
特定取引負債の純増減(△)	△90	△31
リース投資資産の増減額(△は増加)	26	△2,412
貸出金の純増(△)減	△182,874	△155,545
預金の純増減(△)	452,900	86,606
譲渡性預金の純増減(△)	7,982	△4,392
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	60,721	20,936
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△679	3,729
コールローン等の純増(△)減	655	7,933
コールマネー等の純増減(△)	3,925	20,904
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	25,556	52,394
外国為替(資産)の純増(△)減	6,058	△86
外国為替(負債)の純増減(△)	△177	27
信託勘定借の純増減(△)	△2	9
資金運用による収入	107,002	104,557
資金調達による支出	△8,040	△6,969
その他	155	1,732
小計	422,788	49,349
法人税等の支払額	△7,369	△5,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,419	43,978

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△878,412	△712,034
有価証券の売却による収入	334,599	319,994
有価証券の償還による収入	280,759	302,033
有形固定資産の取得による支出	△3,814	△5,486
有形固定資産の売却による収入	81	186
無形固定資産の取得による支出	△2,330	△2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,118	△97,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付借入れによる収入	5,400	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△6,134	△6,069
少数株主への配当金の支払額	△0	△2
自己株式の取得による支出	△2,191	△3,854
自己株式の売却による収入	41	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,884	△9,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133,411	△63,402
現金及び現金同等物の期首残高	239,686	373,098
現金及び現金同等物の期末残高	373,098	309,695

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## ① 期中における重要な子会社の異動

該当ありません。

## ② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99百万円増加しております。

## (7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

## ① セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	129,515	15,635	145,151	5,299	150,451	—	150,451
セグメント間の内部経常収益	1,647	721	2,369	4,875	7,244	△ 7,244	—
計	131,163	16,357	147,520	10,175	157,696	△ 7,244	150,451
セグメント利益	31,726	1,222	32,948	2,743	35,692	261	35,953
セグメント資産	8,243,641	46,556	8,290,197	42,411	8,332,608	△ 64,575	8,268,033
セグメント負債	7,746,950	39,363	7,786,314	28,481	7,814,795	△ 53,411	7,761,383
その他の項目							
減価償却費	5,180	66	5,246	257	5,504	△ 170	5,334
資金運用収益	98,209	62	98,272	212	98,484	△ 414	98,070
資金調達費用	5,180	294	5,475	162	5,638	△ 411	5,227
特別利益	16	—	16	—	16	—	16
(固定資産処分益)	16	—	16	—	16	—	16
特別損失	850	—	850	95	945	—	945
(固定資産処分損)	622	—	622	14	636	—	636
(減損損失)	228	—	228	80	308	—	308
税金費用	10,513	502	11,016	993	12,010	△ 4	12,005
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,462	16	7,479	195	7,674	—	7,674

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

## 2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント経常収益の調整額△7,244百万円には、セグメント間取引消去△7,402百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△64,575百万円には、セグメント間取引消去△53,524百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△53,411百万円には、セグメント間取引消去△50,523百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額△170百万円には、連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△169百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額△414百万円には、セグメント間の資金貸借利息△407百万円が含まれております。
- (6) 資金調達費用の調整額△411百万円には、セグメント間の資金貸借利息△408百万円が含まれております。
- (7) 税金費用の調整額△4百万円は、セグメント間の貸倒引当金相殺消去に伴う税効果補正△4百万円が含まれております。

## 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## ② 1株当たり情報

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	671.35
1株当たり当期純利益	円	30.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	30.05

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

		当連結会計年度末 平成25年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	506,649
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,613
(うち新株予約権)		120
(うち少数株主持分)		2,493
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	504,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	750,776

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	22,726
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	22,726
普通株式の期中平均株式数	千株	755,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	338
うち新株予約権	千株	338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

③ 重要な後発事象

1. 自己株式の取得

当行は、株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成25年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

- ・取得する株式の種類 普通株式
- ・取得する株式の総数 5,000,000株(上限)
- ・株式の取得価額の総額 35億円(上限)
- ・取得期間 平成25年5月13日から平成25年9月20日まで
- ・取得の方法 市場買付

2. 自己株式の消却

当行は、平成25年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- ・消却する株式の種類 普通株式
- ・消却する株式の数 10,000,000株
- ・消却後の発行済株式総数 789,231,875株
- ・消却予定日 平成25年7月25日

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	385,492	318,319
現金	59,979	57,669
預け金	325,513	260,649
コールローン	3,385	1,829
買入金銭債権	33,714	27,336
特定取引資産	3,776	2,719
商品有価証券	3,361	2,320
商品有価証券派生商品	0	—
特定金融派生商品	413	399
有価証券	2,452,292	2,644,104
国債	1,388,946	1,402,278
地方債	298,469	301,379
社債	387,344	408,445
株式	172,231	203,759
その他の証券	205,300	328,241
貸出金	4,982,564	5,139,973
割引手形	26,974	25,989
手形貸付	356,587	333,344
証書貸付	4,026,806	4,216,270
当座貸越	572,195	564,369
外国為替	1,757	1,844
外国他店預け	1,190	1,320
買入外国為替	142	22
取立外国為替	424	501
その他資産	42,077	38,858
未決済為替貸	187	158
前払費用	1,456	1,183
未収収益	8,591	8,790
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	3,107	2,283
金融商品等差入担保金	—	4,312
その他の資産	28,574	21,969
有形固定資産	84,933	86,224
建物	28,836	29,110
土地	50,273	50,358
リース資産	2,198	2,845
建設仮勘定	555	711
その他の有形固定資産	3,070	3,199
無形固定資産	8,494	9,027
ソフトウェア	3,559	4,456
リース資産	832	555
その他の無形固定資産	4,103	4,014
繰延税金資産	9,526	—
支払承諾見返	18,293	15,731
貸倒引当金	△43,970	△45,118
投資損失引当金	△311	△35
資産の部合計	7,982,027	8,240,814

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	7,266,636	7,355,391
当座預金	158,142	157,636
普通預金	4,097,194	4,200,174
貯蓄預金	47,515	47,016
通知預金	18,981	24,492
定期預金	2,833,052	2,820,605
その他の預金	111,749	105,465
譲渡性預金	20,952	16,559
コールマネー	17,561	38,466
債券貸借取引受入担保金	38,888	91,283
特定取引負債	192	160
特定金融派生商品	192	160
借入金	96,010	115,340
借入金	96,010	115,340
外国為替	238	265
売渡外国為替	192	226
未払外国為替	45	39
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	26
その他負債	51,237	61,712
未決済為替借	24	115
未払法人税等	1,694	7,320
未払費用	9,793	8,095
前受収益	1,931	1,883
従業員預り金	1,493	1,531
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	7,570	8,704
リース債務	3,035	3,406
その他の負債	25,693	30,655
役員賞与引当金	46	49
退職給付引当金	4,754	4,766
睡眠預金払戻損失引当金	1,711	1,849
ポイント引当金	99	95
偶発損失引当金	1,740	1,519
繰延税金負債	—	16,614
再評価に係る繰延税金負債	11,053	10,976
支払承諾	18,293	15,731
負債の部合計	7,544,431	7,745,810

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	271,650	280,396
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	216,332	225,079
固定資産圧縮積立金	252	364
固定資産圧縮特別勘定積立金	50	—
別途積立金	198,432	202,432
繰越利益剰余金	17,598	22,282
自己株式	△25,881	△24,066
株主資本合計	389,455	400,017
その他有価証券評価差額金	40,141	86,988
繰延ヘッジ損益	△2,705	△2,651
土地再評価差額金	10,623	10,529
評価・換算差額等合計	48,058	94,866
新株予約権	81	120
純資産の部合計	437,596	495,004
負債及び純資産の部合計	7,982,027	8,240,814

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	134,938	131,163
資金運用収益	101,940	98,209
貸出金利息	76,733	72,781
有価証券利息配当金	23,904	24,391
コールローン利息	156	130
預け金利息	705	484
その他の受入利息	440	421
信託報酬	30	37
役務取引等収益	19,233	21,011
受入為替手数料	6,422	6,367
その他の役務収益	12,811	14,644
特定取引収益	302	283
商品有価証券収益	183	151
特定金融派生商品収益	117	131
その他の特定取引収益	1	—
その他業務収益	6,694	5,956
外国為替売買益	806	710
国債等債券売却益	5,434	4,672
国債等債券償還益	60	265
金融派生商品収益	356	263
その他の業務収益	36	45
その他経常収益	6,736	5,664
償却債権取立益	2,270	2,102
株式等売却益	1,943	1,178
その他の経常収益	2,522	2,383
経常費用	104,959	99,437
資金調達費用	6,146	5,180
預金利息	4,304	3,350
譲渡性預金利息	9	7
コールマネー利息	35	91
債券貸借取引支払利息	51	207
借入金利息	400	209
社債利息	152	253
金利スワップ支払利息	1,165	1,016
その他の支払利息	26	43
役務取引等費用	7,908	7,848
支払為替手数料	1,251	1,240
その他の役務費用	6,657	6,608
その他業務費用	1,215	973
国債等債券売却損	991	489
国債等債券償却	223	483
営業経費	71,510	70,425
その他経常費用	18,179	15,008
貸倒引当金繰入額	6,183	6,857
偶発損失引当金繰入額	98	—
投資損失引当金繰入額	8	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	365	409
ポイント引当金繰入額	80	75
貸出金償却	4,689	3,810
株式等売却損	2,022	1,705
株式等償却	1,622	939
その他の経常費用	3,110	1,208
経常利益	29,979	31,726

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	—	16
固定資産処分益	—	16
特別損失	735	850
固定資産処分損	345	622
減損損失	389	228
税引前当期純利益	29,243	30,891
法人税、住民税及び事業税	4,131	9,468
法人税等調整額	8,317	1,044
法人税等合計	12,448	10,513
当期純利益	16,795	20,378

## (3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,113	85,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
資本剰余金合計		
当期首残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,317	55,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	256	252
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	116
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	112
当期末残高	252	364
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	50
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	50	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△50
当期変動額合計	50	△50
当期末残高	50	—
別途積立金		
当期首残高	194,432	198,432
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	4,000
当期変動額合計	4,000	4,000
当期末残高	198,432	202,432

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	13,948	17,598
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△6,134	△6,069
当期純利益	16,795	20,378
固定資産圧縮積立金の積立	—	△116
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△50	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	50
別途積立金の積立	△4,000	△4,000
自己株式の処分	△22	△5
自己株式の消却	△3,197	△5,649
土地再評価差額金の取崩	256	93
当期変動額合計	3,650	4,684
当期末残高	17,598	22,282
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	263,953	271,650
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△6,134	△6,069
当期純利益	16,795	20,378
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△22	△5
自己株式の消却	△3,197	△5,649
土地再評価差額金の取崩	256	93
当期変動額合計	7,696	8,746
当期末残高	271,650	280,396
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△26,952	△25,881
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2,191	△3,854
自己株式の処分	64	19
自己株式の消却	3,197	5,649
当期変動額合計	1,071	1,814
当期末残高	△25,881	△24,066
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	380,688	389,455
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△6,134	△6,069
当期純利益	16,795	20,378
自己株式の取得	△2,191	△3,854
自己株式の処分	41	13
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	256	93
当期変動額合計	8,767	10,561
当期末残高	389,455	400,017

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,070	40,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,070	46,847
当期変動額合計	10,070	46,847
当期末残高	40,141	86,988
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,304	△2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△401	53
当期変動額合計	△401	53
当期末残高	△2,705	△2,651
土地再評価差額金		
当期首残高	9,291	10,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,331	△93
当期変動額合計	1,331	△93
当期末残高	10,623	10,529
評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,058	48,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,000	46,807
当期変動額合計	11,000	46,807
当期末残高	48,058	94,866
新株予約権		
当期首残高	69	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	39
当期変動額合計	11	39
当期末残高	81	120
純資産合計		
当期首残高	417,816	437,596
当期変動額		
剰余金の配当	△6,134	△6,069
当期純利益	16,795	20,378
自己株式の取得	△2,191	△3,854
自己株式の処分	41	13
土地再評価差額金の取崩	256	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,012	46,846
当期変動額合計	19,779	57,408
当期末残高	437,596	495,004

6. 役員の異動

本日、別途開示いたします。